

スウェーデンのひとり親の住生活実態 (2)

－高福祉高負担社会への評価－

○ 畿央大学 堀江尚子 (7626)

葛西 リサ (大阪市立大学 8094)

キーワード3つ：社会保障・信頼・絆

1. 研究目的

本研究は高福祉高負担の社会といわれるスウェーデンの社会的弱者の住生活実態からの社会の評価を知ることが目的とする。変わる家族形態の中で社会的弱者に位置づけられるひとり親に焦点をあてた調査をおこなった。

高負担型社会民主主義福祉モデルの典型とされるスウェーデンに福祉国家として学ぶべき点が多い。北岡（2010）によると、今日のスウェーデンの成立は戦後の経済成長であるという。第二次世界大戦に参加していないスウェーデンは、戦後のヨーロッパ各国の復興需要の受け皿として高度成長を経験し、その経済成長を支える労働力として女性の就業を促進される政策がとられた。それは男女平等の理念に合致した女性の「家庭からの解放」政策であり、女性の就業率が急上昇した半面、スウェーデンの家族のあり方に大きな影響を及ぼした。父親が外で働き、母親が家を守るという「伝統的な家族」のスタイルが変わった。このような背景のもと自殺率、離婚率、飲酒などの社会問題が顕在化したという。これらはマクロな動向であるが、本研究は市井の人々の生活実感から高福祉国家を考える試みでもある。

2. 研究の視点および方法

ひとり親世帯の居住生活の実態の聞き取りを通して、社会保障としての支援と社会への評価に焦点を当てる。平成28年3月25日から平成28年3月28日までの期間に、ストックホルム市内で5名のひとり親に対し、インタビュー調査を実施した。現地在住調査コーディネーターの協力のもとに、2名はカフェで3名はインタビューイの自宅で聞き取りを行った。聞き取りの時間は1人当たり1～2時間要した。

3. 倫理的配慮

本研究は畿央大学研究倫理委員会の承認を受けた。研究の対象となる人の個人の人権の擁護と個人情報の保護は厳守されること、研究によって生ずる個人の不利益、危険性、研究の趣旨、方法、研究上の貢献の予測について説明を行った後、研究協力への同意を得てインタビューを実施した。

4. 研究結果

自身の人生のQOLも置き去りにせずに、子育て期間は子どもの環境を優先して考える生活実態があった。ひとり親であっても元パートナーと子育ての協力関係がある場合、ゆとりのある生活状況であった。今回の調査協力者5名の内、4人は外国籍か留学経験があり、

他国と比較した多様な視点でスウェーデンの住生活実態を聞くことができた。国レベルの選択肢があってもスウェーデンを選択している。ここでは住生活地として現状を選択した理由と、行政を中心とした社会への信頼を中心に報告する。基本属性については表に示す。

母国がスウェーデンでない A 氏、と E 氏は特に子育ての環境が整っている点を指摘する。親の労働時間の柔軟性、育児休暇の完全取得、無償の教育などがあげられたが、教育の質も評価されている。

表 調査協力者基本属性

年齢	性別	子の年齢性別	職業	出身国	元パートナーの出身国	別居の形態
A	40代 女	女11歳	留学カウンセラー	台湾	スウェーデン	死別
B	40代 男	女9歳、男9歳	大使館職員	南アフリカ	スウェーデン	離婚
C	40代 男	男13歳	ジャーナリスト	スウェーデン	スウェーデン	離婚
D	40代 女	男13歳	教師	スウェーデン	アメリカ	離婚
E	30代 女	女9歳、男6歳	建築事務所	日本	スウェーデン	離婚協議中

社会への信頼については概ね高い。スウェーデン人の C 氏は年金政策など見直しの必要性を指摘したうえで現在の社会保障制度を評価している。日本国籍の E 氏は自分には選挙権がないが、日本よりスウェーデン政府のほうが信頼できるという。社会への信頼の前提として、市民の政治への積極的参加態度がある。それは自律性を重視した教育システムによって育成されている。また労働時間規制によって、日々の暮らしの中で政治に関心を持つ物理的な時間を持っている。政治と無縁でない日常生活がある。

今回全く聞かれなかったことに、親族によるインフォーマルサポートがある。子育て期間に受ける支援として日本ではよく聞くが、スウェーデンではなかった。親権が 100%で育児負担が大きい A,D 氏も同様である。A 氏は台湾出身で血縁のある親族が周囲にいないという事情もあろうが、スウェーデン人の D 氏からも親族による支援はなかった。D 氏は子供の送り迎えが必要な頃は、他のひとり親と意識して繋がって協力していたという。

5. 考察

インフォーマルサポートがなくとも住生活が可能で高福祉国で絆の意義を考察する。

フォーマルサポートが充実すればインフォーマルサポートは相対的に不要となる。国が提供する社会保障が十分となれば、セフティネットとしてのインフォーマルな個人的紐帯は不要である。個人は個人とではなく国とつながっていることで安心が保障される。

高福祉国での絆は純愛を意味する。セフティネットではないつながり、つまり親密性や愛だけが関係の絆を継続する糧である。その内実が経済的紐帯ではない心的構成概念であることに注目すると、持続性という点で脆弱であることが露わとなる。スウェーデンでは事実婚カップルの離別を含めると、ひとり親世帯の割合は多く、日本の 2.5 倍以上である(内閣府経済社会総合研究所,2004)。この数字は絆の持続が脆弱であることを示す。

日本では絆の盲目的な肯定でなく、目指すべき社会保障のあり方と並行してその意味を考える必要がある。日本では、絆は 2011 年の流行語として注目され、絆が希薄となっている現状の危機感が叫ばれている。絆の必要性が語られるとき、親密性という特性だけでなく、セフティネットとしての機能が前提する。「つながれない社会(日比野・渡部・石井, 2014)」の分析もあるが、絆の絶対的価値に疑問の声もある(中島,2014)。

参考文献は当日発表します。